

住んでるところで

医療費の窓口負担に



差があるなんて

おかしくなっちゃう?



Web署名は
こちらから▼



すべての子どもたちにお金の心配なく必要な医療の保障を。
18歳までの医療費窓口負担を無料に

子ども医療費無料制度を国に求める全国ネットワーク (略称: 子ども医療全国ネット)

【事務局団体】新日本婦人の会 / 全日本民主医療機関連合会 / 日本医療福祉生活協同組合連合会 / 中央社会保障推進協議会 / 全国保険医団体連合会

署名にご協力
ください▶

国の制度として、 18歳までの医療費窓口負担を無料に

請願趣旨

子育ての大きな不安の一つに、子どもの病気があります。そもそも子どもは病気にかかりやすく、抵抗力が弱いため、重症化することも多くあります。子どもの病気の早期発見・早期治療を支え、すべての子どもの健やかな成長を保障するために医療費の心配をなくすことは重要です。

これまでの取り組みで、自治体が実施する子ども医療費助成制度は、対象年齢を高校卒業までとする自治体が入院・通院とも7割にまで、大きく拡充されてきました。しかし、制度の内容をみると、対象年齢、所得制限、窓口での一部負担の有無など、自治体間で大きな格差が生じています。

一部負担はたとえ少額であっても受診の抑制につながります。どこで生まれ、どこに住んでいても、すべての子どもたちにお金の心配なく必要な医療が保障されるべきです。そのためには、国が責任をもって、子ども医療費窓口負担無料制度を創設すべきです。

2018年12月には「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策を総合的に推進する」ことを目的とした「成育基本法」が全会一致で成立しました。この法律を実効あるものにするためにも、国による子ども医療費窓口負担無料制度を早期に創設すべきです。

以上の点から、下記事項の実現を求めます。

請願項目

一、 国の制度として、18歳年度末までを対象とする医療費窓口負担無料制度(入院時の食事負担を含む)を早期に創設すること

※名前、住所は郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「同上」「〃」は無効です。

お 名 前	ご 住 所
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

※この署名は、憲法16条で保障された請願権にもとづいて行うもので、国会請願以外の目的に使用しません。
※鉛筆や「文字が消せるボールペン」でのご記入はご遠慮ください。

子ども医療費無料制度を国に求める全国ネットワーク (略称:子ども医療全国ネット)

事務局団体 新日本婦人の会／全日本民主医療機関連合会／日本医療福祉生活協同組合連合会
中央社会保障推進協議会／全国保険医団体連合会